

# 先制攻撃に道を開く

# 防衛三文書を閣議決定するな

政府は、明日 12 月 16 日、防衛三文書（「国家安全保障戦略（NSS）」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）を閣議決定しようとしています。目玉は「敵基地反撃能力」をもつための軍備増強で、軍事費を 5 年後に今の 2 倍（GDP 比 2%）、約 5.5 兆円増やそうというのです。専守防衛を謳った日本国憲法に真っ向から違反し、これまでの日本の防衛政策を根本的に変えてしまうものです。このような重大な政策転換を国会審議も経ず閣議決定で決めるなど許されません。

# 軍事費増税反対

## 「敵基地反撃能力」は中国への先制攻撃

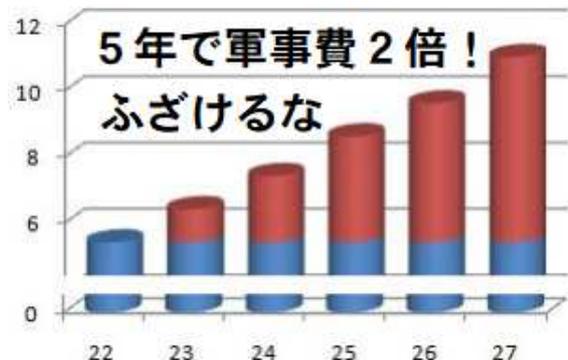


「敵基地反撃能力」とは、日本へのミサイル発射の兆候や準備があれば、日本の側から先に攻撃をしかける事ができるというものです。トマホーク 5 百発を米国から購入するなど攻撃用の兵器を大量に導入しようとしています。しかし兆候など把握できません。一度

ミサイル攻撃してしまえば撃ち合いになり泥沼の戦争に陥るのは避けられません。

## 軍事費倍増を目的とした増税

岸田首相は、軍事費を増やすために福祉・教育など生活関連予算を切り捨て、増税をすると明言しました。復興特別所得税を軍事費に流用する案まで出ています。もし 5.5 兆円の軍事費増を消費税で負担するなら 2～3% の消費税アップが必要になります。今でも賃金は上がらず物価高で生活は苦しくなるばかりです。そもそも私たちは、戦争を煽る軍拡を前提にした増税論議に反対です。



## 中国と積極的な平和外交を

中国が台湾に武力侵攻したり、尖閣諸島に上陸するなどありえないことです。中国は日本や台湾とも経済関係が深く、平和共存・善隣友好・平等互惠を外交原則にしています。関係悪化は、米国が台湾独立をそそのかしたり中国に経済制裁を行うなどしていることが原因です。そのような米国に追随し、日本列島を対中軍事対決の最前線に立たせようというのが今の日本政府なのです。

岸田政権は、日中関係の原点に立ち返り、中国との緊張と対立関係を緩和するために積極的な平和外交を進めるべきです。

ライブ・イン・ピース☆ 9 + 2 5

TEL 090-5094-9483 <http://www.liveinpeace925.com> Email: [info@liveinpeace925.com](mailto:info@liveinpeace925.com)

2023年1月15日（日）

#つなごう改憲反対

連続講座 第5回

中国人強制連行受難者の声と  
政府の対応



日 時 1月15日(日) 午後2時～5時

参加費 無料 オンラインのみ

講 演 冠木克彦弁護士

中国人強制連行自体は1942年から「内地連行」であるが、占領地での奴隷労働と万人坑がその前史であり、それらの事実に対し政府は国家無答責で対応し帝国主義政策を反省していない。強制連行受難者の声の聞き取りと日弁連への人権救済申し立てを通じて日本政府の責任を考える。

※ZOOMで参加できます。申し込みがまだの方は、1月13日までにメールで、「第5回講座希望」に、お名前、都道府県、所属(あれば)を書いてお申し込みください。

Email; [info@liveinpeace925.com](mailto:info@liveinpeace925.com)